

平成23年度採択プログラム 事後評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	広島大学	整理番号	E02
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) (おち みつお) 氏名・職名 越智 光夫(広島大学長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) (かみや けんじ) 氏名・職名 神谷 研二(広島大学副学長(復興支援・被ばく医療担当))		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) (こばやし まさお) 氏名・職名 小林 正夫(大学院医歯薬保健学研究科・教授)		
4. 類型	E<複合領域型(横断的テーマ)>		
5.	プログラム名称	放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム	
	英語名称	Phoenix Leader Education Program (Hiroshima Initiative) for Renaissance from Radiation Disaster	
	副題	放射線災害による人と社会と環境の破綻からの復興を担うグローバル人材養成	
6. 授与する博士 学位分野・名称	博士(医学、歯学、保健学、理学、工学、文学、農学、学術、マネジメント、教育学、心理学)		
7. 主要分科	(① 内科系臨床医学) (② 環境解析学) (③ 心理学) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入 ゲノム科学、基礎医学、境界医学、社会医学、外科系臨床医学、歯学、健康・スポーツ科学、生物資源保全学、物理学、地球惑星科学、複合化学、機械工学、総合工学、基礎生物学、農芸化学、水圏応用科学、境界農学、経済学、哲学、教育学、地理学、土木工学		
	(①) (②) (③) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入 放射線科学、消化器内科学、血液内科学、小児科学、環境動態解析、環境影響評価、放射線・化学物質影響科学、社会心理学、臨床心理学、ゲノム医学、人体病理学、細菌学(含真菌学)、医療社会学、衛生学・公衆衛生学、整形外科学、救急医学、外科系歯学、応用健康科学、生物資源保全学、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、固体地球惑星物理学、気象・海洋物理・陸水学、グリーン・環境化学、機械材料・材料力学、原子力学、地球・資源システム工学、生物多様性・分類、食品科学、水圏生産科学、環境農学(含ランドスケープ科学)、経済政策、哲学・倫理学、教育学、教科教育学、地理学、地盤工学		
8. 主要細目	(①) (②) (③) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入 放射線科学、消化器内科学、血液内科学、小児科学、環境動態解析、環境影響評価、放射線・化学物質影響科学、社会心理学、臨床心理学、ゲノム医学、人体病理学、細菌学(含真菌学)、医療社会学、衛生学・公衆衛生学、整形外科学、救急医学、外科系歯学、応用健康科学、生物資源保全学、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、固体地球惑星物理学、気象・海洋物理・陸水学、グリーン・環境化学、機械材料・材料力学、原子力学、地球・資源システム工学、生物多様性・分類、食品科学、水圏生産科学、環境農学(含ランドスケープ科学)、経済政策、哲学・倫理学、教育学、教科教育学、地理学、地盤工学		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻、医歯薬保健学研究科・保健学専攻、(医歯薬学総合研究科、保健学研究科は平成24年4月から医歯薬保健学研究科に改組)、総合科学研究科・総合科学専攻、文学研究科・人文学専攻、教育学研究科・心理学専攻(平成26年4月から参画)、教育学研究科・教育学習科学専攻(文化教育開発専攻及び教育人間科学専攻は平成28年4月から教育学習科学専攻に改組)、社会科学研究科・マネジメント専攻、理学研究科・物理科学専攻、理学研究科・化学専攻、理学研究科・数理分子生命理学専攻、理学研究科・生物科学専攻、工学研究科・機械システム工学専攻、工学研究科・機械物理工学専攻、工学研究科・社会基盤環境工学専攻、生物圏科学研究科・生物機能開発学専攻、生物圏科学研究科・環境循環系制御学専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	福島大学・共生システム理工学類、福島大学・人文社会学群・経済経営学類、福島大学・うつくしまふくしま未来支援センター、福島県立医科大学・医学部、福島県立医科大学・ふくしま国際医療科学センター、東北大学・医学系研究科・医科学専攻、長崎大学・原爆後障害医療研究所・国際保健医療福祉学研究分野、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所、公益財団法人放射線影響研究所・広島研究所・疫学部		

14. プログラム担当者の構成 計 61 名					
外国人の人数	2 人	[3.3 %]	女性の人数	8 人	[13.1 %]
プログラム実施大学に属する者の割合		[82.0 %]			
プログラム実施大学に属する者		50 人	プログラム実施大学以外に属する者		11 人
そのうち、他大学等を経験したことのある者		44 人	そのうち、大学等以外に属する者		2 人

15. プログラム担当者					
氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成29年度における役割)
(プログラム責任者)					
神谷 研二	カミヤ ケンジ		副学長(復興支援・被ばく医療担当) 兼 原爆放射線医学研究所・ゲノム障害医学研究センター・特任教授 兼 緊急被ばく医療推進センター長	放射線障害医学、放射線生物学 医学博士	プログラム責任者 放射線災害医療コース担当
(プログラムコーディネーター)					
小林 正夫	コバヤシ マサオ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	小児科学 医学博士	プログラムコーディネーター 放射線災害医療コース担当
松浦 伸也	マツウラ シンヤ		原爆放射線医学研究所・ゲノム障害医学研究センター・教授 兼 原爆放射線医学研究所長 兼 医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	遺伝医学、放射線生物学 医学博士	放射線災害医療コース担当 (コースリーダー)
中島 覚	ナカシマ サトル		自然科学研究支援開発センター・アイトーブ総合部門・教授 兼 理学研究科・化学専攻・教授	放射化学 理学博士	放射能環境保全コース担当 (コースリーダー)
浦邊 幸夫	ウラベ ユキオ		医歯薬保健学研究科・保健学専攻・教授	整形外科学 博士(医学)	放射能社会復興コース担当 (コースリーダー)
岡本 哲治	オカモト テツジ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	口腔外科学・外科学系歯学 歯学博士	放射線災害医療コース担当
稲葉 俊哉	イハバ トシヤ		原爆放射線医学研究所・ゲノム障害医学研究センター・教授 兼 医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	血液学、分子生物学 博士(医学)	放射線災害医療コース担当
瀧原 義宏	タキハラ ヨシヒロ		原爆放射線医学研究所・客員教授	血液学、幹細胞生物学 医学博士	放射線災害医療コース担当
東 幸仁	ヒガシ ユキヒト		原爆放射線医学研究所・ゲノム障害医学研究センター・教授 兼 医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	循環器内科 博士(医学)	放射線災害医療コース担当
永田 靖	ナガタ ヤスシ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	放射線腫瘍学 医学博士	放射線災害医療コース担当
粟井 和夫	アライ カズオ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	放射線科学 医学博士	放射線災害医療コース担当
菅井 基行	スガイ モトキ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	免疫学、形態系細菌科学 歯学博士	放射線災害医療コース担当
安井 弥	ヤスイ ワタル		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授 兼 医歯薬保健学研究科長	人体病理学 医学博士	放射線災害医療コース担当
田代 聡	タシロ サトシ		原爆放射線医学研究所・放射線障害機構研究部門・教授 兼 医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	生化学、分子生物学 博士(医学)	放射線災害医療コース担当
田中 純子	タナカ ジュンコ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	衛生学、公衆衛生学、健康科学 医学博士	放射線災害医療コース担当
茶山 一彰	チャヤマ カズアキ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	消化器病学、肝臓病学 博士(医学)	放射線災害医療コース担当
宿南 知佐	シュクナミ チサ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	口腔生化学 博士(歯学)	放射線災害医療コース担当
廣橋 伸之	ヒロハシ ノブユキ		原爆放射線医学研究所・放射線災害医療研究センター・教授 兼 医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	救急医学 博士(医学)	放射線災害医療コース担当
Dion Clingwall	ディオン クリグウォール		医歯薬保健学研究科・特任准教授	外国語としての英語教授法 教育学修士	放射線災害医療コース担当
志馬 伸朗 (H27.11.1追加)	シマ ノブアキ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	救急集中治療医学 博士(医学)	放射線災害医療コース担当
保田 浩志 (H28.4.1追加)	ヤスダ ヒロシ		原爆放射線医学研究所・放射線影響評価研究部門・教授 兼 医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・教授	放射線防護、線量評価 博士(工学)	放射線災害医療コース担当
矢野 佳子 (H25.4.1追加)	ヤノ ヨシコ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・特任助教	救急集中治療医学 博士(医学)	放射線災害医療コース担当
吉本 由紀 (H26.4.1追加)	ヨシモト ユキ		医歯薬保健学研究科・医歯薬学専攻・特任助教	分子生物学、発生生物学 博士(医学)	放射線災害医療コース担当
Elena Karamfilova Zaharieva (H28.4.1追加)	エレーナ ザハリエヴァ		原爆放射線医学研究所・ゲノム障害医学研究センター・特任助教	放射線生物学 博士(学術)	放射線災害医療コース担当
静間 清	シマキヨシ		工学研究科・機械物理工学専攻・特任教授	環境影響評価、環境政策 理学博士	放射能環境保全コース担当

15. プログラム担当者一覧(続き)

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成29年度における役割)
深澤 泰司	フカザワ タシ		理学研究科・物理科学専攻・教授	素粒子・原子核、 宇宙線、宇宙物理 博士(理学)	放射能環境保全コース担当
奥田 敏統	オキダ トシノリ		総合科学研究科・総合科学専攻・教授	生態・環境、資源 保全学 理学博士	放射能環境保全コース担当
山田 俊弘	ヤマダ トシヒロ		総合科学研究科・総合科学専攻・准教授	植物生態学、森林 生態学 博士(理学)	放射能環境保全コース担当
長沼 毅	ナガヌマ タケシ		生物圏科学研究科・環境循環系制御学専攻・教授	生物海洋学、微生 物生態学 理学博士	放射能環境保全コース担当
遠藤 暁	エンドウ サトル		工学研究科・機械理工学専攻・教授	環境影響評価・環 境政策 博士(理学)	放射能環境保全コース担当
田中 憲一	タナカ ケンイチ		工学研究科・機械理工学専攻・准教授	線量評価 博士(工学)	放射能環境保全コース担当
土田 孝	ツチダ タカシ		工学研究科・社会基盤環境工学専攻・教授	地盤工学、地盤環 境学 工学博士	放射能環境保全コース担当
山本 卓	ヤマモト タカシ		理学研究科・数理分子生命理学専攻・教授	分子遺伝学 博士(理学)	放射能環境保全コース担当
出口 博則	デグチ ヒロノリ		理学研究科・生物科学専攻・特任教授	植物分類学(蘚苔 類学) 理学博士	放射能環境保全コース担当
半井 健一郎	ナカイ ケンイチロウ		工学研究科・社会基盤環境工学専攻・准教授	コンクリート工学 博士(工学)	放射能環境保全コース担当
宮下 直 (H25.5.1追加)	ミヤノタ ナオ		理学研究科・化学専攻・特任助教	放射化学・博士 (理学)	放射能環境保全コース担当
坂田 桐子	サカタ キリコ		総合科学研究科・総合科学専攻・教授	社会心理学 博士(学術)	放射能社会復興コース担当
岩永 誠	イワナガ マコト		総合科学研究科・総合科学専攻・教授 兼 総合科学研究科長	実験心理学 学術博士	放射能社会復興コース担当
戸田 常一	トダ ツネカズ		社会科学研究科・マネジメント専攻・特任教授	経済政策 工学博士	放射能社会復興コース担当
築達 延征 (H28.11.14追加)	チカダ テノブユキ		社会科学研究科・マネジメント専攻・教授	組織文化、安全文 化、危機管理、質 的調査法・博士 (学術)	放射能社会復興コース担当
杉浦 義典	スギウラ ヨシノリ		総合科学研究科・総合科学専攻・准教授	臨床心理学 博士(教育学)	放射能社会復興コース担当
有賀 敦紀 (H28.10.1追加)	アリガ アツノリ		総合科学研究科・総合科学専攻・准教授	認知行動科学・博 士(心理学)	放射能社会復興コース担当
勝部 真人	カツベ マコト		文学研究科・人文学専攻・教授	近代日本史 博士(文学)	放射能社会復興コース担当
中山 富廣	ナカヤマ トミヒロ		文学研究科・人文学専攻・教授	日本近代史 博士(文学)	放射能社会復興コース担当
後藤 弘志	ゴトウ ヒロシ		文学研究科・人文学専攻・教授	西洋哲学、倫理 学 博士(Dr.phil.)	放射能社会復興コース担当
尾形 明子	オガタ アキコ		教育学研究科・心理学専攻・教育学習科学専攻・准教授	臨床心理学 博士(心理学)	放射能社会復興コース担当
三浦 正幸	ミウラ マサキ		文学研究科・人文学専攻・教授	文化財学 工学博士	放射能社会復興コース担当
後藤 秀昭	ゴトウ ヒデアキ		文学研究科・人文学専攻・准教授	地理学 博士(文学)	放射能社会復興コース担当
服巻 豊 (H28.2.29追加)	ハラマキ ユキ		教育学研究科・心理学専攻・教育学習科学専攻・教授	臨床心理学 博士(心理学)	放射能社会復興コース担当
小林 敏生 (H29.4.1追加)	コバヤシ トシオ		医歯薬保健学研究科・保健学専攻・教授	公衆衛生学、予防 医学 博士(医学)	放射能社会復興コース担当
細井 義夫	ホソイ ヨシオ		東北大学医学系研究科・医学専攻・教授	放射線科学 医学博士	放射線災害医療コース担当
島田 義也	シマダ ヨシヤ		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構・理事	放射線発がん 博士(理学)	放射線災害医療コース担当
小笹 晃太郎	オササ コウタロウ		公益財団法人放射線影響研究所・広島研究所・疫学部・部長	疫学 医学博士	放射線災害医療コース担当
安村 誠司	ヤスマラ セイジ		福島県立医科大学・理事兼副学長 兼 医学部・公衆衛生学講座・教授	公衆衛生学・疫 学、公衆衛生学 医学博士	放射線災害医療コース担当
坂井 晃	サカイ アキラ		福島県立医科大学・医学部・放射線生命科学講座・教授	血液、腫瘍学、放 射線生物学 医学博士	放射線災害医療コース担当
大津留 晶	オツル アキラ		福島県立医科大学・医学部・放射線健康管理学講座・教授	放射線健康管理学 医学博士	放射線災害医療コース担当
谷川 攻一	タニガワ コウイチ		福島県立医科大学・副理事長 兼 ふくしま国際医療科学センター・センター長	救急災害医療、心 肺蘇生法 博士(医学)	放射線災害医療コース担当

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成29年度は提出日現在))

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 *(今後の募集予定: 有)	
プログラム募集定員数 (実数)	—	10人	10人	10人	10人	10人	7人	
① 応募 学生 数	—	9人	13人	6人	9人	10人	4人	
	うち留学生数	—	3人	10人	4人	5人	4人	
	うち自大学出身者数	—	4人 (0人)	2人 (1人)	1人 (0人)	2人 (0人)	3人 (1人)	0人 (0人)
	うち他大学出身者数	—	5人 (3人)	11人 (9人)	5人 (4人)	7人 (5人)	7人 (6人)	4人 (4人)
	うち社会人学生数	—	4人 (2人)	8人 (6人)	5人 (3人)	4人 (3人)	7人 (4人)	3人 (3人)
	うち女性数	—	4人 (1人)	7人 (6人)	2人 (1人)	4人 (3人)	4人 (4人)	1人 (1人)
② 合格 者数	—	8人	12人	6人	6人	9人	3人	
	うち留学生数	—	2人	9人	4人	4人	6人	3人
	うち自大学出身者数	—	4人 (0人)	2人 (1人)	1人 (0人)	1人 (0人)	3人 (1人)	0人 (0人)
	うち他大学出身者数	—	4人 (2人)	10人 (8人)	5人 (4人)	5人 (4人)	6人 (5人)	3人 (3人)
	うち社会人学生数	—	4人 (2人)	8人 (6人)	5人 (3人)	3人 (2人)	7人 (4人)	3人 (3人)
	うち女性数	—	4人 (1人)	6人 (5人)	2人 (1人)	4人 (3人)	4人 (4人)	0人 (0人)
③ ②の うち 履修 生数	—	8人	11人	6人	4人	9人		
	うち留学生数	—	2人	8人	4人	2人	6人	
	うち自大学出身者数	—	4人 (0人)	2人 (1人)	1人 (0人)	1人 (0人)	3人 (1人)	()
	うち他大学出身者数	—	4人 (2人)	9人 (7人)	5人 (4人)	3人 (2人)	6人 (5人)	()
	うち社会人学生数	—	4人 (2人)	8人 (6人)	5人 (3人)	3人 (2人)	7人 (4人)	()
	うち女性数	—	4人 (1人)	5人 (4人)	2人 (1人)	2人 (1人)	4人 (4人)	()
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	—	1.13倍	1.08倍	1.00倍	1.50倍	1.11倍	1.33倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	—	80%	120%	60%	60%	90%	43%	

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。

※平成29年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成29年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。

また、有の場合は、プログラム募集定員数(実数)欄には募集予定人数を含めず、下記備考欄へ募集時期とともに記入してください。

※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

17. プログラムの履修生数・修了(予定)者数

②医・歯・薬・獣医学の4年制博士課程

プログラムの履修生数等	平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度					
	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	D1	D2	D3	D4	計	
平成23年度 選抜	うち留学生数	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	
	うち自大学出身者数	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	
	うち他大学出身者数	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	
	うち社会人学生数	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	
	うち女性数	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—	0	
平成24年度 選抜	うち留学生数	/	/	/	/	2	—	—	—	2	—	2	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	1	1	—	—	—	1	1			
	うち自大学出身者数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	1	—	—	—	1	1			
	うち他大学出身者数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	1	—	—	—	1	1			
	うち社会人学生数	/	/	/	/	2	—	—	—	2	—	2	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	1	1	—	—	—	1	1			
	うち女性数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	1	—	—	—	1	1			
平成25年度 選抜	うち留学生数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	4	—	—	—	4	—	4	—	—	4	—	—	—	4	—	—	—	4	4	—	—	—	4	4		
	うち自大学出身者数	/	/	/	/	0	—	—	—	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0			
	うち他大学出身者数	/	/	/	/	4	—	—	—	4	—	4	—	—	4	—	—	—	4	—	—	—	4	—	—	—	4	4	—	—	—	4	4			
	うち社会人学生数	/	/	/	/	3	—	—	—	3	—	3	—	—	3	—	—	—	3	—	—	—	3	—	—	—	3	3	—	—	—	3	3			
	うち女性数	/	/	/	/	3	—	—	—	3	—	3	—	—	3	—	—	—	3	—	—	—	3	—	—	—	3	3	—	—	—	3	3			
平成26年度 選抜	うち留学生数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	3	—	—	—	3	—	3	—	—	3	—	—	3	—	—	—	3	—	3		
	うち自大学出身者数	/	/	/	/	0	—	—	—	0	—	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0			
	うち他大学出身者数	/	/	/	/	3	—	—	—	3	—	3	—	—	3	—	—	—	3	—	—	—	3	—	—	—	3	3	—	—	—	3	—	3		
	うち社会人学生数	/	/	/	/	2	—	—	—	2	—	2	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2			
	うち女性数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1			
平成27年度 選抜	うち留学生数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2	—	—	—	2	—	2	—	—	2	—	—	2	—	—	—	2	—	2		
	うち自大学出身者数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1			
	うち他大学出身者数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1			
	うち社会人学生数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1			
	うち女性数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1			
平成28年度 選抜	うち留学生数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	3	—	—	—	3	—	3	—	—	3	—	—	3	—	—	—	3	—	3		
	うち自大学出身者数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1			
	うち他大学出身者数	/	/	/	/	2	—	—	—	2	—	2	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2			
	うち社会人学生数	/	/	/	/	1	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1			
	うち女性数	/	/	/	/	2	—	—	—	2	—	2	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2			
平成29年度 選抜	うち留学生数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
	うち自大学出身者数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
	うち他大学出身者数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
	うち社会人学生数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
	うち女性数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/		
計	うち留学生数	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	4	2	0	0	6	3	4	2	0	9	2	3	4	2	11	3	2	3	5	13	3	2	3	5	13
	うち自大学出身者数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	うち他大学出身者数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	うち社会人学生数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
	うち女性数	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
修了者数																1					5															
就職者数																1																				
プログラム履修生以外で、プログラムのカリキュラムの一部を受講している学生数																																				

※16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」と整合性を取ってください。
 ※「修了者数」の平成29年度については、修了予定者数を記入してください。満期退学者は修了者には含まないでください。
 ※「就職者数」にはプログラムを修了後に就職した者(起業した者も含む)のみをカウントしてください。
 ※辞退者(Q.Eによるものも含む)や満期退学者がいる場合は、年度毎の内訳およびその理由を備考欄に記入してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

広島大学は、世界で最初の被爆地に誕生した総合大学であり、理念5原則（平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革）の下、広島原爆被害からの復興を支えて来た。特に、原爆放射線医科学研究所（原医研）は、原爆医療を基盤に放射線影響研究に関して世界をリードする研究成果を挙げており、医歯薬保健学研究科や病院とともに被爆者医療を担う医療人を養成してきた。また、21世紀COEプログラム「放射線災害医療開発の先端的研究教育拠点」では、ゲノム障害科学を基盤とした新しい放射線災害医療学を切り開き、現在は、放射線災害・医科学研究の全国共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型）の幹事校としても放射線影響関連研究者の育成・支援に取り組んでいる。さらに、広島大学は全国の原子力災害医療・総合支援センター及び高度被ばく医療支援センターとして、我が国の緊急被ばく医療活動を展開するとともに、国際的な緊急被ばく医療ネットワークである国際原子力機関（IAEA）のRANET及び世界保健機関（WHO）のREMPANに参加し、国際的な活動にも取り組んできた。

平成23年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災と、それに続く福島第一原子力発電所事故により、日本は初めての原発災害を経験した。広島大学は、三次被ばく医療機関として、延べ1,300名を超える「緊急放射線被ばく医療援助チーム」を福島県に派遣し、住民の安全・安心のための活動及び被ばく傷病者搬送や住民被ばく管理など、福島での緊急被ばく医療体制の確立に指導的役割を果たした。放射線災害では、被ばくによる直接の健康被害や環境放射能汚染だけでなく、放射能汚染に対する国民の不安や風評被害等の社会不安の増大により、人や社会の在り様までもの破綻が明らかとなっている。

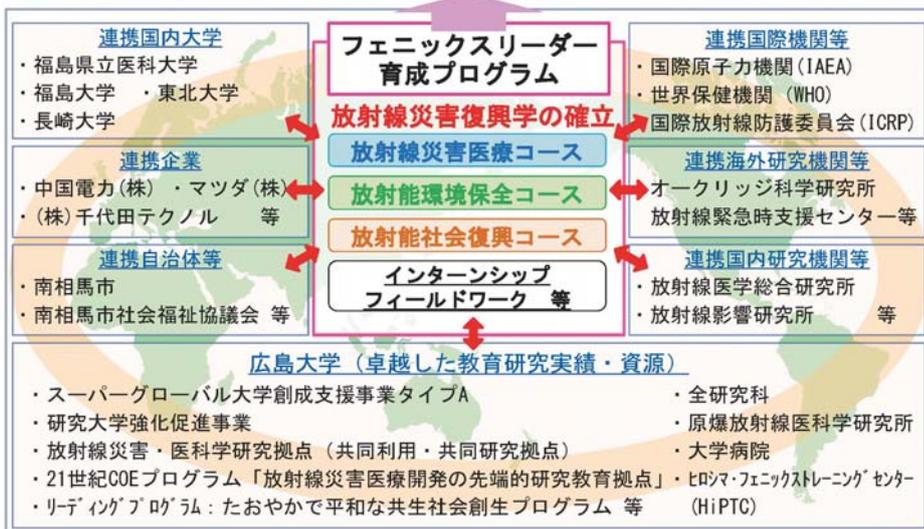
本プログラムでは、原爆からの復興を支えた広島大学の実績と福島での経験を生かして、医学、環境学、工学、理学、社会学、教育学、心理学等の各専門学術分野を結集し、「放射線災害復興学」を確立し、放射線災害から生命を護る人材、放射能から環境を護る人材及び放射能から社会と子どもを護る人材を育成する。また、分野融合型専門教育として、放射線災害医療コース、放射能環境保全コース及び放射能社会復興コースを置き、基礎科目及び専門科目に加え、共通コースワークとして、ヒロシマ・フェニックストレーニングセンター（HiPTC）での実践トレーニング演習を提供する。HiPTCでは、放射線事故被災者に対する緊急時医療と緊急時医療要員の教育訓練、環境放射能線量測定・評価訓練などのトレーニングを通して、リスク認知能力、リスクコミュニケーション能力等を身につけ、放射線災害対応能力を培う。

なお、修得した能力はカリキュラムマップやルーブリック等により厳格かつ多角的に評価し、教育の質を保証している。

さらに、連携機関である福島県立医科大学、福島大学、東北大学及び長崎大学の参画による現地フィールドワーク、福島第一原子力発電所及び日本原子力研究開発機構での現地学習、ベラルーシ共和国及び米国オークリッジ科学研究所での放射線災害対応トレーニングを実施する。加えて、放射線医学総合研究所及び放射線影響研究所等の研究機関、IAEA、国際放射線防護委員会（ICRP）、フランス原子力防護評価センター（CEPN）等の国際機関等、(株)千代田テクノルの放射線関連

「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」
-世界的放射線関連機関等を巻き込んだ国際的な教育体制の構築-

世界展開と成果の発信 ・構築した人材育成プログラムの国際機関等との協働運用による世界展開
国際シンポジウム、産学官コンソーシアム国際シンポジウムによる成果の発信 等



企業及び原子力規制庁や地方自治体等での国内外インターンシップ等の実践教育を実施する。このような教育により、分野横断的な学術を背景に放射線災害に適正に対応し、明確な理念の下で復興に貢献できる判断力と行動力を有した、国際的に活躍できるグローバルリーダー（フェニックスリーダー）を輩出する。このような我が国しかできない特長ある人材育成を通して、放射線災害からの復興を牽引し、21世紀のモデルとなる、安全・安心の新社会システムの樹立に貢献する。

プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

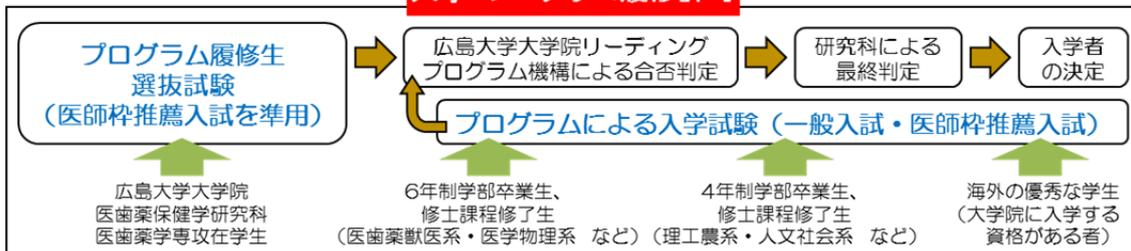
放射線災害復興を推進するフェニックスリーダーの育成



- 多岐にわたる協力体制 (国際性・実践性を備えた教育研究訓練・キャリアパス支援等)
- 連携先機関: 福島大学、福島県立医科大学、東北大学、長崎大学、量子科学技術研究開発機構、放射線医学総合研究所、放射線影響研究所
 - 国際機関: IAEA, CEPN, ICRP, WHO, HICARE, UNSCEAR など
 - 海外大学: フロリダ州立大学 (アメリカ)、サンパウロ大学 (ブラジル)、ホーチミン市医科薬科大学・ホーチミン市人文社会科学大学 (ベトナム)、カリフォルニア大学パークレー校 など
 - 研究機関: オークリッジ科学研究所放射線緊急時支援センター (アメリカ)、米国ローレンス・バークレー国立研究所レジリエントコミュニティ研究所 など
 - 自治体: 南相馬市
 - 企業: 中国電力(株)、三菱重工業(株)、(株)千代田テクノル、マツダ(株)、南相馬市立総合病院 など

- 主任指導教員1名、副指導教員3名以上(各コースから1名以上)の教育・研究指導体制
- 分野を超えた研究室ローテーション等
 - 放射線関連機関等と連携した国際的な指導体制
 - 国際シンポジウム、リトリート、異分野交流フォーラム等による分野・文化・国境等を超えて切磋琢磨できる環境を整備

入学・プログラム履修許可



プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

俯瞰力・独創力を備えた放射線災害復興のグローバルリーダーを育成する教育システム

本プログラムでは、放射線災害復興に必要な医療、環境、社会に関する分野横断的な学術と技術を習得し、その実践で求められる「国際力」、「学際力」、「マネジメント力」を育成するために、到達目標を可視化したカリキュラムマップや到達度を評価するルーブリックを活用した教育プログラムを確立し、リーダー育成に必要な以下の成果を得た。

(1) 放射線災害復興に関する国際ネットワークの確立

6回の国際シンポジウムと2回の産官学コンソーシアム国際シンポジウムを開催することにより、IAEA や ICRP、国連科学委員会等の国際機関やコロンビア大等の海外の著名機関及び当該分野のトップリーダーと国際的なネットワークを構築することができ、学生の教育やインターンシップ及びキャリアパス並びに専門家の交流や共同研究に活用できる環境が確立された。その中で、フランス CEPN とは包括協定を締結し、ヨーロッパの放射線機関やベラルーシ等のチェルノブイリ事故関連機関との窓口として CEPN 内に広島大学の教育研究協力センターを設立した。さらに、アジアでは、インドネシア原子力庁やベトナム放射線・原子力安全庁、シンガポール国立大、蘇州大等とのネットワークを構築した。

(2) 国際的な教育研究体制とプログラムの国際標準化

本プログラムには、国内の放射線研究の主な大学や研究機関がすべて参加しており、オールジャパンの教育体制を構築するとともに、IAEA、ICRP 等の国際機関の専門家や、海外の指導的な放射線研究機関の専門家の指導が直接受けられる、文字通り世界で唯一と言える国際教育研究体制を整備した。この体制の中で、国際機関でのインターンシップや海外フィールドワークを実施した。

さらに、国際機関や産業界等からは、日本が国際貢献できる特長あるプログラムとして、国際基準の学位プログラムになる様に求められている。そのため、IAEA の放射線災害に関する科学技術社会 (STS) 教育プログラムの作成や、原子力災害対応マニュアルの作成を目的としたヨーロッパ委員会の SHAMISEN プロジェクトに参加し、本プログラムの国際的人材育成モデルを提供し、国際標準化を進めている。

(3) 特色ある教育プログラムの開発

福島でのフィールドワークでは、すべての学生が原子力災害に伴う健康、環境、社会に関する課題を地元の専門家から直接学び、仮設住宅住民へのインタビューや環境放射線の測定等により、実践的で分野横断的な知識や技術を修得するプログラムを開発した。このプログラムは、原子力災害を直視することで学習意欲を高め、リーダーシップ力や俯瞰力の涵養にも大きな効果があった。国内外の評価も高く、他のリーディングプログラムの他、カリフォルニア大等の大学院生の希望参加があり、国・地域や分野の異なる学生同士が切磋琢磨する環境も生まれている。また、学生は、国際シンポジウム、国際インターンシップ、さらには合宿形式でのリトリート等、英語で実施される様々な教育プログラムにより日常的に英語を使う環境で生活しており、海外の著名な専門家との交流も活発で、英語力や国際力の著しい向上を認めた。

博士學位論文におけるプログラムの成果事例

- (1) 平成 28 年度修了者の博士學位論文は、福島の原子力発電所事故の影響に関するフィールドワークの経験や、放射線の発がんリスクに関する学習を発展させた研究がテーマとなった。
- (2) 平成 29 年 5 月の修了予定者は、プログラムの先端的な放射線医療のテーマを発展させた博士學位論文と、インターンシップ先の IAEA の保健部長と共著論文を作成した。

学生や修了者の活躍状況

本プログラム学生や修了者は、それぞれの専門分野に立脚しながら、放射線災害復興に関わる課題に挑んでいる。

- (1) 修了者 A：産業技術総合研究所の特別研究員として採用され、環境放射能の評価を担当している。また、福島県内における放射性物質の移行調査研究を行う一方で、調査地域の住民の営農復興支援活動を行い、学術分野と地域支援・帰還者支援の両面から復興に貢献している。
- (2) 修了者 B：広島大学病院は、原子力規制庁より全国の原子力災害医療・総合支援センターに指定され、IAEA 等の国際緊急被ばく医療ネットワークにも加盟。修了者 B は同病院に採用され、被ばく医療に対応できる口腔外科医として活躍しており、福島での検診等にも参加予定である。
- (3) 在学生 A：在学中に福島県立医科大学公衆衛生学教室の助手として採用され、社会人学生として履修を進めている。また、採用にあたっては、自身の専門分野である被災地における高齢者の体力維持に関する研究を社会へ還元し、復興を支えている。
- (4) 在学生 B：修了後は、母国のモンゴル国立癌センターで放射線治療医師として勤務予定。同人は、自国の緊急被ばく医療及び防護システム構築と人材育成を指導する予定であり、本プログラムで築いた IAEA 等のネットワークを活用し、モンゴル政府への提案の準備を進めている。
- (5) 在学生 C：本プログラムのネットワークが有効に働き、コロンビア大 Center for Radiological Research のポスドクに内定した。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果

本学の博士課程教育を牽引してきた本プログラムの実績を踏まえ、幅広い学術分野を統合する大学院再編構想の策定や学位プログラム制の導入など、大学院教育の抜本的な改革に繋がっている。

(1) 大学全体としての改革理念の共有・共通理解

学長を機構長とし、教育・研究を所掌する理事、全研究科長、プログラム責任者及びプログラムコーディネーターで構成する大学院リーディングプログラム機構を設置し、大学全体で複合領域型のプログラムを運営する体制を整備した。その結果、本プログラムの改革理念を全学で共有し、改革に取り組んだ。

(2) 教員人事の一元化（学術院の設置）

本プログラムの取組をさらに推進し、大学の教育研究力強化に向けて、重要な知的資源である教員の諸活動を大学の資源として捉え、限られた資源の中で最大のパフォーマンスを発揮することを目的として、教員組織を教育研究組織から分離の上、全学一元化した教員組織である学術院を設置し、すべての教員は、部局等の所属から学術院所属となった。

さらに、教員の人件費管理をこれまでの部局等单位から、学長のリーダーシップによる全学一元管理へ移行し、全学的な視点から学部や研究科等の教育研究の機能強化のための教員人事が可能となり、すでに実施している。

また、全学一元管理を効率的に実施するため、学長の下に「全学人事委員会」を設置し、教員配置等の検討を行い、その結果を踏まえ人員配置から候補者選考まで役員会の議を経て決定している。

全学人事委員会では、本学独自の、目標達成型重要業績指標（AKPI®）と教員エフォート指標（BKPI®）等を用い、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を検討するとともに、候補者の選考結果が適切かどうかの検証を行っている。

全学一元化した教員組織を設置している国立大学は他にもあるが、教員人事に関し、全学一元管理を行う全学人事委員会を設置し、さらに、AKPI®等を参考として学内の資源を最大限活用する戦略的な人事を行っているのは、本学が最初である。

(3) 大学院の再編

ミッション再定義や社会的ニーズ等を踏まえ、本学の特長や強みを活かした教育研究を推進するため、学長の下に大学院再編検討WGを設置し、検討してきた。その結果、本プログラムの実績を基に、研究科と専攻を広範な学問分野にわたって大括り化し、分野融合・学際型の研究科に再編するとともに、多彩で魅力的な学位プログラム群等の教育システムが構築できる具体的な大学院再編案が取り纏められた（平成29年5月16日 第147回教育研究評議会承認）。

大学院再編案では、本プログラムを、支援期間終了後も強力に推進すべき本学の特長を担う中核プログラムとして位置付けており、分野融合・学際型で博士課程前期・後期一貫の学位プログラムという基本的な構成は維持しつつ、さらに卓越大学院を想定した学位プログラムとして発展・展開させることとしている。この卓越大学院では、新たに政策科学等を導入するために、政策研究大学院大学との包括協定を締結するとともに、カリフォルニア大バークレー校等との包括協定の締結も進めている。

大学院全体への波及効果と課題

大学全体に大学院改革の意識が共有された結果、分野横断型の教育プログラムの運営体制や教育効果が広く学内に受け入れられ、新しい大学院再編構想にも繋がった。同時に、新たな分野横断型の世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）等が創設され、その実績は、他の分野融合型教育プログラムを構想する核となっている。

さらに、波及効果の具体例としては、研究科、各リーディングプログラム及び大学院リーディングプログラム機構の合意の下、大学院設置基準第16条の2に基づく博士論文研究基礎力審査の全学導入、博士課程リーダー育成プログラムにおける博士学位授与方針（平成26年11月制定）に基づくプログラム修了と研究科における博士学位授与の協同・連携体制の構築、インターンシップ等の普及と産業界と連携した人材育成が挙げられる。

また、本プログラムにおいて構築した教育の質保証体制（カリキュラムマップ及びルーブリック）については、全学教職員を対象とするFDを実施し、その普及に務めている。

課題については、大学院設置基準等において教員の配属と異なる研究科に所属する学生の主任指導教員になれないという問題がある。